



平成23年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社東急レクリエーション

コード番号 9631 URL <http://www.tokyu-rec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐藤 仁

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員財務部長

(氏名) 石崎 達朗

TEL 03-3462-8870

四半期報告書提出予定日 平成23年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第1四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|--------------|-------|-------|------|---|------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年12月期第1四半期 | 6,225 | △21.2 | △272 | — | △298 | — | △1,460 | — |
| 22年12月期第1四半期 | 7,901 | 19.0 | 181 | — | 148 | — | 148 | — |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|--------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 23年12月期第1四半期 | △49.73 | — |
| 22年12月期第1四半期 | 5.06 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 23年12月期第1四半期 | 43,960 | 20,995 | 47.8 | 714.84 |
| 22年12月期 | 42,797 | 22,627 | 52.9 | 770.31 |

(参考) 自己資本 23年12月期第1四半期 20,995百万円 22年12月期 22,627百万円

2. 配当の状況

| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 年間配当金 | | 合計 |
|-------------|--------|--------|--------|------|------|
| | | | 第3四半期末 | 期末 | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 22年12月期 | — | 3.00 | — | 3.00 | 6.00 |
| 23年12月期 | — | — | — | — | — |
| 23年12月期(予想) | — | — | — | — | — |

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 有

平成23年12月期の配当につきましては、現時点で業績予想が困難であるため、未定としております。今後、予想が可能となりました段階で、速やかに公表いたします。

3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

平成23年12月期の第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の当社業績へ及ぼす影響など、現時点で合理的な業績予想の算定が困難であるため、未定とさせていただきます。今後、予想が可能となりました段階で、速やかに公表いたします。

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「2.その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|-----------|-------------|-----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 23年12月期1Q | 31,937,474株 | 22年12月期 | 31,937,474株 |
| ② 期末自己株式数 | 23年12月期1Q | 2,566,828株 | 22年12月期 | 2,563,630株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 23年12月期1Q | 29,371,370株 | 22年12月期1Q | 29,389,551株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、【添付資料】3ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 連結経営成績に関する定性的情報 | 2 |
| (2) 連結財政状態に関する定性的情報 | 3 |
| (3) 連結業績予想に関する定性的情報 | 3 |
| 2. その他の情報 | 4 |
| (1) 重要な子会社の異動の概要 | 4 |
| (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 | 4 |
| (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 | 4 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書 | 7 |
| 【第1四半期連結累計期間】 | 7 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 8 |
| (4) 継続企業の前提に関する注記 | 10 |
| (5) セグメント情報 | 10 |
| (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | 11 |

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善により設備投資が増加し、個人消費も持ち直しの動きがみられたものの、雇用・所得環境の低迷など先行き不透明感を払拭するには至らず、厳しい経営環境で推移いたしました。

さらに、3月に発生した東日本大震災は、経済活動や個人消費に甚大な影響をもたらすこととなり、当社におきましても、東北地方・関東地方に所在するシネマコンプレックス、ボウリング場、マスターリースビルにおいて、建物、機械設備等が損傷し、営業の休止を余儀なくされるなど、事業活動に大きく影響を及ぼしました。

このような状況のなか、当社グループでは、映像事業、スポーツ・レジャー事業、不動産事業の3事業ともに、積極的な営業活動を推進してまいりましたものの、震災の影響等を受けた為、売上高は6,225百万円(前年同期比21.2%減)、営業損失は272百万円(前年同期は181百万円の営業利益)、経常損失は298百万円(前年同期は148百万円の経常利益)となり、「資産除去債務に関する会計基準」の適用に伴う特別損失520百万円を計上したことにより、四半期純損失は1,460百万円(前年同期は148百万円の四半期純利益)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 映像事業

当第1四半期連結会計期間における映画興行界は、3D作品において多くのヒットが生まれた昨年の反動や、電力供給不足による節電対策への対応のため、各映画館においてレイトショーの取りやめ等の自粛営業を行うなど、大変厳しい事業環境を強いられました。

このような状況のなか、当社の映画興行事業におきましては、「109シネマズ」チェーンを中心とする各映画館において、「GANTZ」「SP 革命篇」「ナルニア国物語 第3章 アスラン王と魔法の島」などを上映いたしました。また、「IMAX®デジタルシアター」においても「塔の上のラプンツェル(IMAX®3D版)」「トロン：レガシー(IMAX®3D版)」を上映し、好評を博しました。

映像関連事業といたしましては、2月に開催された「ゆうばり国際ファンタスティック映画祭2011」における企画協力・運營業務を受託いたしました。

しかしながら、東日本大震災及び計画停電による映画館の営業休止など業績への影響は大きく、売上高は2,629百万円、営業損失は313百万円となりました。

② スポーツ・レジャー事業

ボウリング、フットサルの両事業におきましては、快適に競技を行える施設の運営に努め、多彩なニーズに対応した各種大会を行い、地域の特性に合わせたサービスの提供に努めてまいりました。また、スクールや会員交流を目的としたイベント等も充実させ、顧客満足度の一層の向上をはかってまいりました。

コンビニエンス事業におきましては、都心を中心に展開するファミリーマート15店舗において、効率的な運営を行い、徹底したコスト削減を行ってまいりました。

飲食事業におきましては、「食彩健美 野の葡萄」「モスバーガー」の各店舗ともに充実したメニューを揃えるとともに、清潔で快適な店舗運営を推進してまいりました。

しかしながら、東日本大震災及び計画停電によるボウリング事業等の営業休止並びに予約キャンセルなど業績への影響は大きく、当事業の売上高は1,236百万円となり、営業損失は7百万円となりました。

③ 不動産事業

不動産事業におきましては、引き続き、中・小オフィスビルの空室率は上昇傾向にあり、賃料減額改定により賃料水準も下落傾向にあります。当事業の中心である商業ビルにおきましても、テナント企業からの賃料見直しや誘致競争の激化に加え、テナント企業の破綻も起こり、大変厳しい事業環境となりました。

このような状況のなか、当社直営ビル、マスターリースビルの双方において、オーナー並びにテナント企業に対し、きめ細やかな対応を重ね、継続的に信頼関係を築きながらビルの運営を行ってまいりました。

ホテル事業につきましても、徹底したコスト削減に努めるとともに、インターネットを活用した宣伝活動や満足度の高い宿泊パック等を提供するなど、幅広く顧客の獲得に努め、客室の稼働率向上をはかってまいりましたが、東日本大震災の影響を受け、ビジネスマンの出張や観光客の旅行の自粛による予約キャンセルが発生するなど、当事業を取り巻く環境は厳しいものとなりました。

この結果、当事業の売上高は2,128百万円となり、営業利益は275百万円となりました。

④ その他

ビル管理事業におきましては、オフィスビルを中心にビルメンテナンス・安全管理における高いニーズに応えるとともに、クオリティーの高い技術力とサービスの提供に努めてまいりました。

また、アミューズメント事業といたしましては、都心に展開しているゲームセンター「G-R E C'S」におきまして、快適な店舗の運営に努めてまいりました。

この結果、当事業の売上高は231百万円となり、営業利益は12百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(総資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,163百万円増加し、43,960百万円となりました。これは主にその他(リース投資資産)が363百万円、有形固定資産が819百万円、差入保証金が173百万円増加し、売掛金が152百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ2,795百万円増加し、22,965百万円となりました。これは主に短期借入金が900百万円、東日本大震災による災害損失引当金が549百万円、資産除去債務が1,281百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,631百万円減少し、20,995百万円となりました。これは主に利益剰余金が1,548百万円減少したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ63百万円減少し646百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失1,541百万円、減価償却費363百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額、災害損失引当金の増加、また、預り金の減少、法人税等の支払等により327百万円の支出(前年同期比1,108百万円支出増)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得等により526百万円の支出(前年同期比48百万円支出減)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、ファイナンス・リース債務の返済による支出並びに配当金の支払等があったものの、短期借入金の増加により790百万円の収入(前年同期は443百万円の支出)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年12月期の第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災により、国内経済に与える影響や消費者の動向、また電力不足を起因とした営業時間短縮などの経営環境の変化が激しく、現時点では合理的な予想が困難であります。従いまして、連結業績予想につきましては現時点では未定とさせていただきます、今後、予想が可能になりました時点で速やかに開示させていただきます。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便的な会計処理

重要な該当事項はありません。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業損失及び経常損失は20,025千円、税金等調整前四半期純損失は542,359千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,275,836千円であります。

②「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日) |
|-------------|-------------------------------|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 646,325 | 719,798 |
| 売掛金 | 646,049 | 798,253 |
| 商品 | 121,229 | 144,528 |
| 貯蔵品 | 59,990 | 66,251 |
| 繰延税金資産 | 433,195 | 65,921 |
| その他 | 2,044,021 | 1,616,359 |
| 貸倒引当金 | △3,434 | △3,883 |
| 流動資産合計 | 3,947,376 | 3,407,229 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 12,349,513 | 11,839,586 |
| 土地 | 10,725,430 | 10,346,926 |
| その他(純額) | 1,374,640 | 1,444,043 |
| 有形固定資産合計 | 24,449,583 | 23,630,555 |
| 無形固定資産 | | |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,249,603 | 2,387,633 |
| 差入保証金 | 10,020,913 | 9,847,371 |
| 繰延税金資産 | 592,118 | 816,585 |
| その他 | 1,679,982 | 1,680,610 |
| 貸倒引当金 | △6,940 | △6,940 |
| 投資その他の資産合計 | 14,535,677 | 14,725,260 |
| 固定資産合計 | 40,013,423 | 39,390,364 |
| 資産合計 | 43,960,800 | 42,797,594 |

(単位:千円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日) |
|---------------|-------------------------------|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 1,277,934 | 1,457,409 |
| 短期借入金 | 4,200,000 | 3,300,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 403,417 | 403,399 |
| 未払法人税等 | 23,049 | 42,955 |
| 引当金 | 95,631 | 43,362 |
| 災害損失引当金 | 549,131 | — |
| その他 | 2,490,588 | 2,853,683 |
| 流動負債合計 | 9,039,753 | 8,100,811 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 73,446 | 74,307 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 3,249,946 | 3,249,946 |
| 退職給付引当金 | 298,088 | 294,085 |
| 受入保証金 | 7,466,151 | 7,203,626 |
| 資産除去債務 | 1,281,092 | — |
| その他 | 1,557,132 | 1,247,792 |
| 固定負債合計 | 13,925,857 | 12,069,759 |
| 負債合計 | 22,965,610 | 20,170,570 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 7,028,813 | 7,028,813 |
| 資本剰余金 | 7,061,184 | 7,061,184 |
| 利益剰余金 | 4,145,821 | 5,694,461 |
| 自己株式 | △1,378,034 | △1,376,432 |
| 株主資本合計 | 16,857,784 | 18,408,026 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △346,331 | △264,739 |
| 土地再評価差額金 | 4,483,735 | 4,483,735 |
| 評価・換算差額等合計 | 4,137,404 | 4,218,996 |
| 純資産合計 | 20,995,189 | 22,627,023 |
| 負債純資産合計 | 43,960,800 | 42,797,594 |

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日) |
|-------------------------------|---|---|
| 売上高 | 7,901,098 | 6,225,052 |
| 売上原価 | 7,470,924 | 6,251,079 |
| 売上総利益又は売上総損失(△) | 430,174 | △26,027 |
| 販売費及び一般管理費 | 248,188 | 246,299 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 181,986 | △272,327 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 4,567 | 4,529 |
| その他 | 1,949 | 2,004 |
| 営業外収益合計 | 6,517 | 6,533 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 23,953 | 23,432 |
| 持分法による投資損失 | 11,611 | 6,333 |
| その他 | 4,916 | 2,647 |
| 営業外費用合計 | 40,481 | 32,414 |
| 経常利益又は経常損失(△) | 148,022 | △298,207 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 5,165 | 1,624 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 520,911 |
| 店舗閉鎖損失 | — | 61,068 |
| 災害による損失 | — | 634,110 |
| その他 | — | 25,184 |
| 特別損失合計 | 5,165 | 1,242,899 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) | 142,857 | △1,541,106 |
| 法人税等 | △5,898 | △80,588 |
| 少数株主損益調整前四半期純損失(△) | — | △1,460,518 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | 148,755 | △1,460,518 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日) |
|-------------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) | 142,857 | △1,541,106 |
| 減価償却費 | 358,898 | 363,870 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 520,911 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 612 | △448 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 51,117 | 52,269 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | △11,223 | 4,002 |
| 災害損失引当金の増減額(△は減少) | — | 549,131 |
| 固定資産除却損 | 5,165 | 1,624 |
| 店舗閉鎖損失 | — | 50,097 |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | — | 184 |
| 持分法による投資損益(△は益) | 11,611 | 6,333 |
| 受取利息及び受取配当金 | △4,567 | △4,529 |
| 支払利息 | 23,953 | 23,432 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 2,477 | 93,164 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | 23,258 | 29,560 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 79,483 | △371,906 |
| 前払費用の増減額(△は増加) | △108,532 | △34,855 |
| 前受金の増減額(△は減少) | 19,466 | 20,299 |
| 預り金の増減額(△は減少) | 620,144 | △197,823 |
| 差入保証金の増減額(△は増加) | △42,965 | △173,542 |
| 預り保証金の増減額(△は減少) | 10,177 | 262,524 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | 16,359 | △26,661 |
| 長期未払金の増減額(△は減少) | △174,200 | △8,000 |
| その他 | △70,851 | 85,936 |
| 小計 | 953,241 | △295,530 |
| 利息及び配当金の受取額 | 4,533 | 4,495 |
| 利息の支払額 | △21,463 | △21,967 |
| 法人税等の支払額又は還付額(△は支払) | △155,196 | △14,013 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 781,114 | △327,016 |

(単位:千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 固定資産の取得による支出 | △149,538 | △537,351 |
| 貸付けによる支出 | △429,209 | — |
| 貸付金の回収による収入 | 10,511 | 10,707 |
| その他 | △7,380 | 0 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △575,616 | △526,644 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | △300,000 | 900,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △40,825 | △843 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | △34,027 | △45,283 |
| 自己株式の取得による支出 | △2,329 | △1,601 |
| 自己株式の処分による収入 | 861 | — |
| 配当金の支払額 | △67,541 | △62,083 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △443,862 | 790,188 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △238,364 | △63,472 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,020,046 | 709,798 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 781,681 | 646,325 |

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

| | 映像事業 (千円) | スポーツ・ レジャー 事業 (千円) | 不動産 賃貸事業 (千円) | コンビニエ ンス事業 (千円) | ビル管理 事業 (千円) | その他 事業 (千円) | 計 (千円) | 消去 又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|--------------|-----------------------------|---------------------|-----------------------|--------------------|-------------------|-----------|--------------------|------------|
| 売上高 | | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 4,106,925 | 506,205 | 2,220,823 | 713,356 | 156,273 | 197,514 | 7,901,098 | — | 7,901,098 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | 14,599 | — | 236,347 | 1,160 | 252,107 | (252,107) | — |
| 計 | 4,106,925 | 506,205 | 2,235,423 | 713,356 | 392,620 | 198,674 | 8,153,205 | (252,107) | 7,901,098 |
| 営業利益又は 営業損失(△) | 40,031 | 43,381 | 316,548 | 14,809 | 31,728 | △6,274 | 440,225 | (258,238) | 181,986 |

(注) 1 事業区分は、売上集計区分および事業種類の類似性等によっております。

2 各事業の主要な役務

- (1) 映像事業……………映画館の経営、イベントの企画制作他
- (2) スポーツ・レジャー事業……ボウリング場およびフットサル場等のスポーツ・レジャー施設の経営
- (3) 不動産賃貸事業……………ビル・住宅等の賃貸業、ホテルの経営
- (4) コンビニエンス事業……………コンビニエンスストアの経営
- (5) ビル管理事業……………ビル管理業務
- (6) その他事業……………飲食店およびゲームセンター等の経営他

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

当社の連結子会社は、全て日本国内に所在しており、また、重要な在外支店がないので該当いたしません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループ(当社及び連結子会社)の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱うサービスの観点から事業を区分し、各事業部門が包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、「映像事業」、「スポーツ・レジャー事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの主要な事業内容は以下のとおりであります。

映像事業…………… 映画館の経営、イベントの企画制作

スポーツ・レジャー事業…… ボウリング場・フットサル場等の経営及びコンビニエンスストア・飲食店の経営

不動産事業…………… ビル・住宅等の賃貸、ホテルの経営

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|-----------------------|-----------|-----------------|-----------|-----------|-------------|-----------|-------------|-------------------------------|
| | 映像事業 | スポーツ・ レジャー事業 | 不動産事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 2,629,752 | 1,236,064 | 2,128,215 | 5,994,032 | 231,019 | 6,225,052 | — | 6,225,052 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | 14,599 | 14,599 | 234,668 | 249,267 | △249,267 | — |
| 計 | 2,629,752 | 1,236,064 | 2,142,814 | 6,008,631 | 465,688 | 6,474,320 | △249,267 | 6,225,052 |
| セグメント利益 又は損失(△) | △313,697 | △7,291 | 275,929 | △45,060 | 12,408 | △32,651 | △239,676 | △272,327 |

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理事業、アミューズメント事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△239,676千円には、セグメント間取引消去38千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△239,714千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。